

< 参考資料 > 韓国労働組合の教育状況

1) 民主労総の教育実態調査 (2005年 8月)

- 06年、民主労総は単位組合が743個、76万名、
この中 約40万くらいが産別組合
- 148単位組合から回答を受け分析(組合員数 平均668名)

◆ 主要内容

- 教育担当部署は教育部、教育宣伝部形で 約74%が担当
- 教育担当がいる場合 76%
- 教育担当が専従の組合 約20%くらい
- 教育担当が直接に教育事業を計画してやっている 35%
- 教育担当がいない場合は役員がやる 40%
- 教育委員会がある組合 7.4%
- 団体協約で組合員の教育時間を取った組合 71%
- 団体交渉で組合員の教育時間を勝ち取った時期はほとんど1987年以後、
2000年以後も31%
- 団体協約で組合員の教育時間は月平均1.87時間、年間11.33時間、
四半期別2.58時間等 平均月1時間以上の時間を取ってある
- 取っている教育時間を教育と組合活動で使う 65%
- 教育時、講師は組合内部が41%、上部団体が37%、労働団体が13%
- 2005年 教育予算は平均822万ウォン、比率は8.19%
- 教育の活性化のため必要な事は組合員にアプローチする教育が34.4%
教育担当者の能力を高める23.6%、多様な教育方法の開発15.6%、
教育時間の確保11.5%、上部団体の支援が8.3%、教育予算の確保が2.4%

▲ 教育活動を担当してある部署は? (148中)

	数	%
教育部	60	40.5
教育宣伝部	50	33.8
担当部署なし	22	14.9

▲ 教育担当がいるか? (148中)

	数	%
いる	112	75.7
いない	30	20.3

▲ 教育担当が専従? (148中)

	数	%
専従	28	18.9
半専従	3	2.0

いない	98	66.2
-----	----	------

▲ 教育担当が直接に教育事業を計画してやっているか？ (148中)

	数	%
はい	52	35.1
いいえ	72	48.6
答えなし	24	16.2

▲ 団体協約で確保した組合員の教育時間があるか？ (148中)

	数	%
はい	106	71.6%
いいえ	24	16.2

▲ 団体協約で確保している組合員の教育時間？ (148中)

	数	平均時間
月	31	1.87
年間	46	11.33
四半期別	19	2.58
他	7	2.86

▲ 取っている教育時間をどうやって使うか？ (148中)

	数	%
ほとんど教育	59	39.9
一部教育、一部懇談会	30	20.3
ほとんどが総会と懇談会	11	7.4
使用者が非協力で使わない	2	1.4
準備と能力不足で使わない	10	6.8

▲ 教育時、講師はだれ？ (148中)

	数	%
委員長と書記長等専従者	51	34.5
教育担当と教育委員会メンバー	10	6.8
上部団体関係者	55	37.2
労働団体関係者	19	12.8
その他	5	3.4

▲ 教育予算は？ (平均 686名)

	平均
2005年 教育予算	822.44万
組合予算全体に占める比率	8.19

▲ 教育の活性化のため必要な事は？ (148 中)

	%
組合員にアプローチする教育	34.4
教育担当者の能力を高める	23.6
多様な教育方法の開発	15.6
教育時間の確保	11.5
上部団体の支援	8.3
教育センター設立	2.8
教育予算の確保	2.4
使用者の協力	1.4

2) 韓国労働組合の教育活動

- － 教育の多くの部分が当面の闘争に対する教育。賃金闘争、団体協約闘争、当面の重要闘争（法制度の改悪阻止、韓米FTA反対闘争 など）
- － 組合員教育以外に幹部教育は多くの部分が研修会を通じて行われている。年1-2回くらい。活動の評価、情勢教育、運動論、計画 など
- － 産業連盟と民主労総の教育は当面の闘争教育、幹部教育、実務教育、労働学校などを中心に行われている。
- － 教育方法は70-80%が講義式教育だが参加型教育がだんだん増えている。
- － 教育委員会が発展している。（教育委員を訓練して直接に教育する）